

米国のバイデン大統領は2021年1月就任早々「私は米国が1981年のレーガン大統領から採ってきいた新自由主義政策を採らない」と宣言し、岸田首相も「新自由主義政策はとりません」と追隨した。まさに歴史的転換である。そこで新自由主義が自滅して行く姿を見てみよう。

1. 創始者と主張

創始者はミルトン・フリードマンという経済学者（1912―2006年）である。彼はハンガリー出身のユダヤ人で、欧州で迫害されてニューヨークに渡り、奨学金を受けてラトガーズ大学を卒業し、シカゴ大学で修士号、コロンビア大学で博士号を取得した。

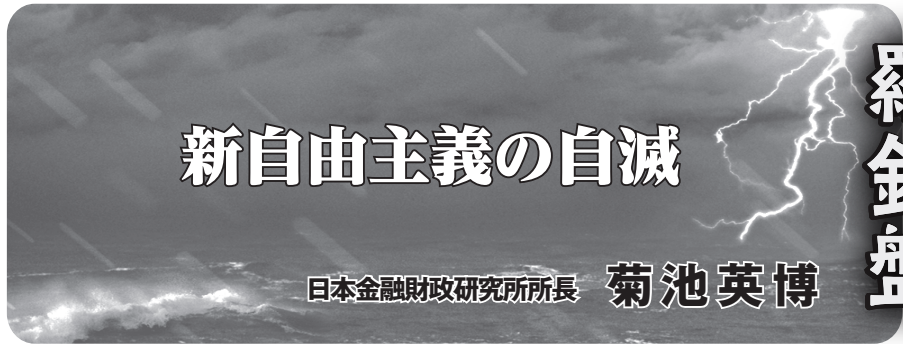
彼の新自由主義の主張を要約すると、次の通りだ。

①新自由主義者には社会的秩序維持、倫理観の尊重といった考えは全くな

羅針盤

新自由主義の自滅

日本金融財政研究所所長 菊池英博



く、「儲け一辺倒」の行動である  
 ②政府がドラッグを取り締まると、腐敗政治、暴力、法の尊嚴の喪失、他国との摩擦などが起きるので、麻薬は取り締まる必要はない

③政府の医療費補助、医療保険の設立に反対

④最低賃金法は雇用を阻害するからやめろ

⑤景気対策は金融政策で行うべきであり、財政政策を使うべきではない

2. 英国はサッチャリズムで福祉国家を破壊

イギリスの保守党首サッチャーは、1979年の下院議員選挙で、停滞している経済情勢を打開するために、「小さい政府」と「規制緩和」「政府の市場への介入を制限」などの新自由主義政策を掲げて勝利した。首相に就任したサッチャーは、大企業に有利な大幅な減税と規制緩和、

強硬な反労働組合政策をとって、政策大転換を図った。その結果、スト

が続出し、製造業は低迷して失業率が上昇し、社会的に混乱が生じたので、やむなくポール・タックス（人头税）を持ち出し、国民一人ひとりに課税しようとしたが、大反対にあり1990年辞職した。

3. 米国はレーガノミクスで債務国へ転落

1981年1月に就任したレーガン大統領は、2月18日に議会で演説し、「アメリカは大恐慌以来の最悪の経済的混乱にある」と国民に訴えた。そこで、新自由政策を取り入れて「経済再生計画」を組成し、「小さい政府」にするため、「所得税」と「法人税」の引き下げ、「ドル高」政策などを採ったが、財政と貿易収支が悪化して、1985年に債務国に転落してしまった。

4. 1%の富裕層と99%の貧困層に分裂

新自由主義30年の米国の社会では、格差が大幅に拡大し、社会的に不安定な国家になってしまったが、米国の富裕層と大企業にとっては大成功であった。新自由主義30年の歴史が物語るものは、福祉型資本主義を打破して貧者の富まで富裕層に集中しようとする「富の再分配」であった。

5. 新自由主義の自滅

新自由主義が政権に採用された1980年代前後の経済成長を比較すると、「先進国の平均成長率」は「1960年から1980年までが3.2%」「1980年から2010年までが1.8%」「発展途上国の平均成長率」は「1960年から1980年までが3.0%」「1980年から2010年までが2.7%」(Ha-joon Chang

ケンブリッジ大学教授)。

この数字で分かるように、「ビジネスに自由さを与えれば、富も雇用も創出され、最大の成長がある」という新自由主義者の主張は、過去30年のデータで否定されている。

成長しない理由は以下のとおりである。

①株主優遇の資本主義であるために、経営者が技術革新投資を怠る

②短期利益の最大化が経営者の課題であるので、コストカットを重視し、雇用を不安定にする

③制御不全の金融商品で金融市場が混乱し、一国の通貨まで翻弄され、経済政策が攪乱される

④発展途上国は産業育成を否定されるので、成長が抑制される、等。

こうしたなかで、新自由主義政策を採らない中国とインドは安定した成長を継続しており、今後も続くだろう。